

はな や みつ よし 花谷 充愉幹事長が 2月の定例府議会で 代表質問

花谷充愉幹事長(都島区選出)は、2月27日に開かれた2月定例府議会で代表質問に立ち、南海トラフ巨大地震の津波、液状化対策、危険な密集市街地対策、大都市制度を議論する法定協議会のありかたなど、松井知事に質問しました。

大阪府議会 自民党議員団 代表質問

- 1 南海トラフ巨大地震対策
- 2 鉄軌道整備
- 3 府営住宅

- 4 運輸事業振興助成補助金
- 5 万博記念公園承継
- 6 大都市制度

- 7 政令指定都市への補助
- 8 大阪市立学校の府移管
- 9 英語教育

- 10 私学助成
- 11 咲洲地区の活性化及び咲洲庁舎

南海トラフ巨大地震 液状化・津波対策

一日も早い完了を強く求める

Q. 花谷議員 防波堤の液状化対策をはじめとする南海トラフ巨大地震対策に関する事業の進捗状況は。また、司令塔として副知事が先頭に立ち、進捗管理すべきと考えるが、どうか。

A. 副知事 年度内に「地域防災計画」を修正し、対策の方向性を決定する。液状化による防潮堤等の沈下対策や密集市街地対策等は最重要課題として所要の予算を計上した。また、地震防災対策は危機管理を担当する私が先頭に立ち、各部署に対して指示を行い、確実な施策の実行につなげていく。

POINT 近い将来、発生が予測されている南海トラフ巨大地震。府が公表した被害想定によると、津波等による死者は最悪で13万3千人余りにもなります。今後も、防潮堤・堤防などの速やかな改修を自民党議員団は強く求めてまいります。

危険な密集市街地対策

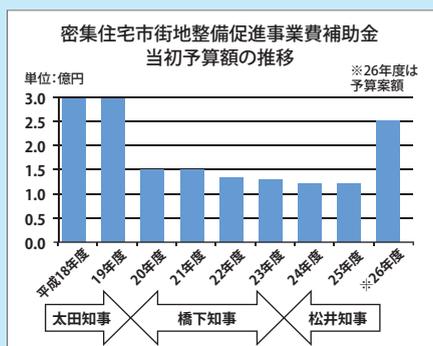
H32年度までの解消は不可能?

Q. 花谷議員

府内の密集市街地のうち政令市(大阪市・堺市)が府全体の約6割を占めており、「平成32年度までに密集市街地の解消をする」という目標を達成するには、政令市対策を進めることが不可欠。しかし26年度予算に政令市への補助は含まれておらず、補正対応してでも補助を行わないと府域全体の目標達成など不可能ではないか。

A. 住宅まちづくり部長

今後、政令市から要望があれば、補助を検討する。



POINT 地震時に大変危険な密集市街地。「平成32年度までに府域の密集市街地を解消する」という目標にも関わらず、昨年の9月議会では自民党の質問に対し、全体の予算額すら把握していない始末でした。府からの補助金がない大阪市は毎年予算を減額している状況で、はたして平成32年度までに解消するという目標が達成できるのでしょうか。自民党府議団は厳しく追及していきます。

大都市制度

法定協議会のメンバー入れ替え?

Q. 花谷議員 法定協議会委員(特に府議会のメンバー)を入れ替えるために市長選で民意を問うと言っているが、府議会のメンバーを入れ替えるなら、知事選で民意を問うべきでは?府民の民意を不要と考えているのか。

A. 知事 大阪都構想への民意は平成23年のダブル選挙で得たが、その設計図作りが法定協議会によって止められたと解釈している。大阪市の設計図作りについて大阪市民に問う選挙だ。

議論するのに5~10年もかかる案を出してきたのは知事、市長

Q. 花谷議員 4つの区割り案から1つに絞り込むスケジュールを知事・市長側が勝手に前倒しし、4案のままで議論をすると最低でも5~10年かかるという。なぜ、議論をするのに5~10年かかるようなパッケージ案を出してきたのか。

A. 知事 協議経過を踏まれば、最も優れていることがあきらかな1案に絞って議論を深めない方が不自然。

POINT 自分達が決めたスケジュール、自分達が提案した4つの区割り案。にもかかわらず、勝手にスケジュールを前倒しし、4つの案で議論をしていたら5~10年かかると逆ギレ。全く筋のとおらない理屈であることは明らかです。

大阪市立学校 大阪府への移管 現場で混乱も

Q. 花谷議員 大阪市立学校の府への移管時期は児童、生徒、保護者にとって大変大きな問題である。9月議会で教育長は、少なくとも移管の1年前には関係者へ周知しないとけないと答弁された。今議会で関連議案も提案されず、周知もないということは、移管しないということなのか。

A. 教育長 移管についての具体的な内容が決まっておらず、内容によって周知期間は変わる。1年以上かかる場合もあれば、1年かからない場合もある。

POINT 市立学校の府移管については、保護者・子供に混乱が生じない様に進めていかなければなりません。すでに現場では混乱が生じています。教育長には他人事ではない、しっかりとした対応を求めていきます。